令和 4 年 11 月 21 日

総務民生常任委員会

委員長 中平 裕二 様

総務民生常任委員 林 哲也

総務民生常任委員会行政視察報告書

下記の日程で行政視察を実施しましたので、別紙のとおり報告します。

記

1. 視察期日及び視察先

令和 4 年 11 月 8 日（火）

岡山県勝田郡奈義町 「子育て支援施策について」

11 月 9 日（水）

岡山県総社市 「障がい者雇用施策について」

2. 視察参加名簿

委員長 中平 裕二

副委員長 上田 啓二

委員 林 哲也

委員 綾城 美佳

委員 江原 健二

委員 田中 千秋

委員 ひさなが信也

以上 7 名

3. 視察報告・所感 別紙

(別紙)

視察先	岡山県勝田郡奈義町			
視察日時	令和4年11月8日 13:30~15:30			
視察項目	子育て支援施策について			
対応部署名	情報企画課			
自治体概要	面積	69.54km ²	人口	5,738人 (令和4年8月末現在)
	世帯数	2,512世帯		
	奈義町HPの地域概要によれば、「岡山県東北部に位置し、東は美作市、西は津山市、南は勝央町、北に国定公園那岐山(標高1,255m)、滝山(標高1,197m)の連山の分水嶺を境として鳥取県智頭町と接しています」とある。また、奈義町の面積の2割が陸上自衛隊日本原演習場となっており、自衛隊との共存共栄を掲げている。奈義町が抱える最大の課題は、本市と同様、少子高齢化と人口減少となっている。			
視察内容				
<p>今回の行政視察では、町議会の岡部英生議長をはじめとする3名の議員の方に対応していただき、森安栄次情報企画課参事より子育て支援施策の概要説明が行われた。町役場には「子育て応援宣言のまち 子育てするなら奈義町で!!」と記された懸垂幕が掲示されており、町内外に向けてスローガンをアピールしている。平成の大合併を拒み、自立の道を選んだ奈義町では本市と同様、人口減少・少子化への危機感があり、2012年(平成24年)4月、子どもたちが夢と希望を持ち、健やかに育てる環境づくりを目指して「子育て応援宣言」を行い、若者・子育て世代向け施策を段階的に拡充している。</p> <p>岡部議長は「子育て支援策は議会の要望を受けたものも多くあり、たとえ町長が代わったとしても、これらの施策は継続される」と述べ、町議会の役割を強調された。また、もともと保育園だった建物を活用し、親子が自由に利用できる子育て支援施設「なぎチャイルドホーム」は一時的な預かり保育を実施するなど保護者の多様なニーズに応えている。</p>				
所 感				
<p>奈義町の2019年(令和元年)の合計特殊出生率(15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの)は2.95(本市の目標は1.90)となっており、結婚から妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない町独自の支援策のほか、各種施策の相乗効果による対策が図られている。奈義町では「子育て応援宣言」と並行して、子どもを産み育てやすい環境をつくるには何が必要かを洗い出し、「若者定住支援」「就労支援」「独自の子育て支援策」の3つを施策の柱に据え、それぞれ着実に前進させており、それが合計特殊出生率2.95という数値につながっていると思われる。</p> <p>若者定住支援では、町営賃貸住宅の整備(集合住宅、戸建住宅)をはじめ、分譲地を造成するなどして、定住促進を図り、また一般財団法人「奈義しごとえん」では、育児の合間にできる仕事を登録者に紹介するなど、働く場もサポートしている。さらに「なぎチャイルドホーム」では、母親同士で子育ての悩みを話し合い、情報交換を行う大切な居場所となっている。これらが子育ての安心感を醸成し、町のみんなが子育てを応援する環境となっており、大いに参考としたい取り組みである。</p>				

(別紙)

視察先	岡山県総社市			
視察日時	令和4年11月9日 13:30~15:30			
視察項目	障がい者雇用施策について			
対応部署名	保健福祉部福祉課			
自治体概要	面積	211.9km ²	人口	69,696人 (令和4年9月末現在)
	世帯数	29,250世帯		
	<p>総社市のHPの概要・沿革によれば、「岡山県の南西部に位置し、東部は岡山市、南部は倉敷市の2大都市に隣接しています」とあり、画聖・雪舟の生誕の地としても知られている。総社市は2005年(平成17年)3月22日、旧総社市、都窪郡山手村、清音村の1市2町の合併に伴い、誕生している。総社市の人口は増加傾向となっており、現在では7万人近くにまで増えており、岡山市のベッドタウンとして発展している。</p>			
視察内容				
<p>わが国が2014年(平成26年)に批准した障がい者権利条約は「障がいのない市民との平等の実現」が貫かれており、障がい者が障害のない人と同様の当たり前の暮らしをするために、あらゆる権利を保障し、支援を行う社会的責任が国や自治体にあることを宣言している。総社市の主要政策の一つである障がい者雇用施策について、保健福祉部の角田琢美福祉課長、白神和彦副課長から説明を受けた後、片岡聡一市長と懇談する機会を得た。その後、ふれあいセンター山手内の社会福祉協議会を見学した。</p> <p>総社市は2011年(平成23年度)から2015年(平成27年度)までの5年間で、市内の障がい者1000人が就労できる場をつくる政策を掲げ、この取り組みを促進するため、ハローワークと連携し、障がい者の就労支援を行っている。すでに身体、知的、精神障がい者のうち、一般的な就労年齢といわれる「18歳以上65歳未満」の就労継続支援A型及びB型、一般就労は1,000人を超えており、総社市では引き続き1,500人の雇用を目指して官民協働で取り組んでいる。</p>				
所 感				
<p>2014年4月26日の東洋経済オンラインの記事には「3年前、総社市には、知的、精神、身体に障がいのある方をすべて足すと、3,152人の障がい者がいたんです。そのとき、『18歳から60歳の方のうち、働いてる人はいったい何人だ?』って職員に聞いたら、『180人だ』と。その頃、総社市にいる障がい者のうち、18~60歳の人数は1,200人ぐらいでした。じゃあ、働いていない残りの1,020人はどこにいるのか? 実は、障がいを隠して、家でひっそりと暮らしていたんです。その残りの1,000人を社会に呼び込んで、働いてもらおう、参加してもらおうと思って掲げたのが、『1,000人を雇用する』ということだったんです」とあり、市長のこうした素朴な疑問が障がい者雇用施策の出発点となっている。</p> <p>就労を通じて生きがいを感じるとともに、十分な収入を得て、長く働き続けられるよう、質・量の両面から支援をしている。また「総社市は障がい者の一生に責任をもつ」として、障がい者のライフステージを「乳・幼児期・就学期」「青年壮年期」「高齢期」と3つに分け、片岡市長は「今後は高齢期ならではの課題に対処する必要がある」と話されたが、本市においても喫緊の課題として再認識する必要がある。</p>				